

平成28年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)醍醐 茂夫

(役職名)常務取締役社長室長

(氏名)実川 浩司

(TEL) 043-255-1111

問合せ先責任者 兼財務・コンプライアンス担当

四半期報告書提出予定日 平成28年1月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	119,395	△8.1	118	△88.9	872	△48.1	△183	—
27年2月期第3四半期	129,979	△0.6	1,062	△21.5	1,681	△10.9	776	3.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△3.49	—
27年2月期第3四半期	14.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年2月期第3四半期	96,633		38,984		40.3	
27年2月期	93,558		38,334		41.0	

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 38,984百万円 27年2月期 38,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
28年2月期	—	6.25	—		
28年2月期（予想）				6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△4.9	950	5.0	1,850	5.7	200	△62.0	3.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	59,476,284株	27年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	6,903,079株	27年2月期	6,902,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	52,573,445株	27年2月期3Q	52,574,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化などの景気の下振れリスクが残るものの、円安・株高を背景とした企業収益、雇用・所得環境の改善等が進み、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が個人消費に直結せず、また、円安による輸入価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。さらに、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

そうした中、当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに進め、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。昨年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み特需に替わる売上対策として、5月の「ゴールデンウィークセール」や「63周年創業祭」、8月の「決算セール」、9月の「ホームセンター開業41周年」などの折込チラシやテレビCMを活用したセールでの訴求、当社開発商品「ドイツオリジナル」や「ドイツゴールド」の拡販、オンラインストアや取付、宅配等のサービスの拡大により集客を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に伊賀上野店（三重県伊賀市）、9月に竜王駅前店（山梨県甲斐市）の2店舗を出店し、8月に2店舗を閉店いたしました。また、11月に名戸ヶ谷店（千葉県柏市）を増床したほか、行田店、上尾店、久喜店（以上埼玉県3店舗）、銚子明神店、東金店、柏松ヶ崎店、野田店、新港店（同千葉県5店舗）、本牧店（神奈川県）、立川幸町店（東京都）、上三川店（栃木県）の計11店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、お客様の需要に合った品揃えや価格への対応不足、競争の激化、円安による輸入価格の上昇、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響もあり、当第3四半期累計期間の業績は、

売上高	1,193億95百万円	（前年同四半期比	8.1%減）
営業利益	1億18百万円	（前年同四半期比	88.9%減）
経常利益	8億72百万円	（前年同四半期比	48.1%減）
四半期純損失	1億83百万円	（前年同四半期は、	7億76百万円の四半期純利益）

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は966億33百万円となり、前事業年度末に比較し30億75百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券25億6百万円、現金及び預金22億49百万円の増加と、差入保証金6億44百万円の減少などによるものです。

負債合計は576億49百万円となり、前事業年度末に比較し24億25百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の調達96億0百万円、支払手形及び買掛金19億97百万円、退職給付引当金6億82百万円の増加と、短期借入金69億96百万円の純減、長期借入金の返済26億37百万円などによるものです。

純資産合計は389億84百万円となり、前事業年度末に比較し6億49百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金18億30百万円の増加と、剰余金の配当6億57百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による利益剰余金3億12百万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成27年10月2日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が483百万円増加し、利益剰余金が312百万円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	4,258
受取手形及び売掛金	898	1,213
商品	34,498	34,885
その他	4,328	3,626
流動資産合計	41,734	43,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,488	24,539
土地	11,130	11,098
その他	13,282	13,289
減価償却累計額	△25,717	△25,957
有形固定資産合計	23,182	22,970
無形固定資産	1,467	1,545
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	13,520
差入保証金	12,929	12,284
その他	3,794	2,854
貸倒引当金	△478	△440
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	27,173	28,133
固定資産合計	51,823	52,648
資産合計	93,558	96,633

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,592	18,590
短期借入金	6,996	-
1年内返済予定の長期借入金	5,662	5,811
未払法人税等	235	200
資産除去債務	1	1
その他	4,667	4,467
流動負債合計	34,155	29,071
固定負債		
長期借入金	15,382	22,196
退職給付引当金	3,412	4,094
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	566	574
その他	1,702	1,708
固定負債合計	21,067	28,577
負債合計	55,223	57,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	12,263	11,110
自己株式	△3,996	△3,996
株主資本合計	35,810	34,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	4,291
繰延ヘッジ損益	62	35
評価・換算差額等合計	2,524	4,327
純資産合計	38,334	38,984
負債純資産合計	93,558	96,633

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	129,979	119,395
売上原価	94,659	86,996
売上総利益	35,319	32,399
販売費及び一般管理費	34,256	32,280
営業利益	1,062	118
営業外収益		
受取利息	98	78
受取配当金	186	200
受取賃貸料	1,007	932
その他	471	569
営業外収益合計	1,764	1,780
営業外費用		
支払利息	220	186
賃貸収入原価	859	801
その他	65	39
営業外費用合計	1,145	1,026
経常利益	1,681	872
特別利益		
固定資産売却益	—	28
受取保険金	15	0
その他	—	3
特別利益合計	15	32
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	62	59
店舗閉鎖損失	—	176
減損損失	166	345
災害による損失	0	0
その他	3	11
特別損失合計	350	593
税引前四半期純利益	1,346	311
法人税、住民税及び事業税	969	428
法人税等調整額	△399	66
法人税等合計	570	495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	776	△183

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。